

## 12. 社会文化科学研究科

- I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴・・・12－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・12－3
  - 分析項目 I 研究活動の状況・・・12－3
  - 分析項目 II 研究成果の状況・・・12－8
- III 質の向上度の判断・・・12－9

## I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴

### 本研究科の研究目的

本学の全体的方針は国際水準の研究成果を生み出すことを指向し、我が国有数の学術拠点と国際的に評価される研究機関になることである。この方針と研究科の特徴を基に本研究科は以下のような研究目標を立てている。

1. 国際社会から地域社会に至る様々なレベルにおける共生社会の構築に向けて人文科学と社会科学的見地から学際的・複合的な取組を行う。
2. 国際的な学会・研究誌に研究成果を発表する。

### 本研究科の特徴

本研究科の研究目標の実現を目指して以下の観点で活動を行っている。

1. 多文化の共生、人間の共生に関する総合的・学際的な研究を行い、共生社会の構築に寄与する。
2. 人文科学の伝統的領域の研究推進と現代社会・地域社会との関わり及び国際交流・異文化理解を重視した多様な研究推進（例えば、日本文化の固有性の探求、空間情報科学を用いた研究及びジェンダー教育プログラムの立案を含む学際的研究への貢献）を行う。
3. 法学・政治学に関わる研究の促進、地域社会への研究成果の還元と国際的な研究協力体制の構築を推進する。
4. 経済学及び経営学に関わる伝統的領域の研究に加えて、北東アジアの地域経済圏に関する理論的・実証的な研究並びに研究開発（R&D）に関わる研究や比較制度分析を用いた生産モデルの研究を推進する。

#### 〔想定する関係者とその期待〕

大学の使命として知の創造，知の継承，知の普及がある。これらの活動と関連して，我々の研究活動は研究者として所属する学会，大学院生及び地域を含む社会と深く係る。これら3者からは我々の研究活動がさらに進展することが期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## 1. 研究の実施状況

## 1) 教員の構成と分野

平成 19 年 5 月時点での教員組織は教授 76 人、准教授 65 人、講師 2 人、助教 4 人、助手 3 人の合計 150 人である。

## 2) 研究活動の全体状況

## ① 論文

資料Ⅱ-1-1 : 論文発表 (含、共著)

|                  | H. 16 年度 | H. 17 年度 | H. 18 年度 | H. 19 年度 | 計   |
|------------------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 総数               | 140      | 162      | 175      | 135      | 612 |
| 内、査読付き           | 35       | 39       | 43       | 44       | 161 |
| 内、国際的な<br>査読付学会誌 | 8        | 15       | 21       | 14       | 58  |

(平成 19 年度は 12 月まで。) (出典：社会文化科学研究科平成 15-19 年度教員調書)

各年度の教員 1 人当たり発表数は平成 16 年度 = 0.892 本、17 年度 = 1.031 本、18 年度 = 1.115 本、19 年度 (12 月まで) = 0.859 本で、増加傾向にある。論文総数における査読付き論文数の割合は平成 16 年度 = 25.0%、17 年度 = 24.1%、18 年度 = 24.6%、19 年度 (12 月まで) = 32.6%で、一定の数字を維持している。国際的査読付き学会誌への掲載論文数も年度を追って平成 16 年度 = 8 本、17 年度 = 15 本、18 年度 = 21 本、19 年度 (12 月まで) = 14 本と増加している。

## ② 著書

資料Ⅱ-1-2 : 著書刊行 (含、共著：奥付に氏名がある著書)

|       | H. 16 年度 | H. 17 年度 | H. 18 年度 | H. 19 年度 | 計   |
|-------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 総数    | 32       | 24       | 32       | 25       | 113 |
| 内、外国語 | 1        | 1        | 2        | 0        | 4   |

(平成 19 年度は 12 月まで。) (出典：社会文化科学研究科平成 15-19 年度教員調書)

各年度の教員 1 人当たり刊行数は平成 16 年度 = 0.203 冊、17 年度 = 0.153 冊、18 年度 = 0.204 冊、19 年度 (12 月まで) = 0.159 冊で、一定を維持している。研究科全体で外国語書籍の刊行でも年平均 1 冊を確保している。

## ③ 研究発表

資料Ⅱ-1-3 : 研究発表 (含、シンポジウム報告、招待講演等)

|                  | H. 16 年度 | H. 17 年度 | H. 18 年度 | H. 19 年度 | 計   |
|------------------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 総数               | 103      | 111      | 117      | 128      | 459 |
| 内、国際的な学会・シンポジウム等 | 38       | 41       | 37       | 37       | 153 |
| 内、国際的研究機関の招待     | 2        | 3        | 2        | 1        | 8   |

(平成 19 年度は 12 月まで。) (出典：社会文化科学研究科平成 15-19 年度教員調書)

各年度の教員 1 人当たり発表数は平成 16 年度＝0.656 回、17 年度＝0.707 回、18 年度＝0.745 回、19 年度（12 月まで）＝0.815 回で、増加傾向を示している。国際的学会等の発表数は平成 16 年度＝38 回、17 年度＝41 回、18 年度＝37 回、19 年度（12 月まで）＝37 回と一定の数字を維持している。4 年間の総発表数に対する国際的学会等発表の割合は 33.3%である。国際的な研究機関等からの招待講演数も平成 16 年度以降 2 回、3 回、2 回、1 回と堅実である。上記の論文、著書、研究発表の内「優れた研究業績リスト」における SS は 6 件、S は 60 件である。

#### ④学会賞・表彰等

資料Ⅱ－1－4：学会賞・表彰等

|             | H. 16 年度 | H. 17 年度 | H. 18 年度 | H. 19 年度 | 計  |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----|
| 総数          | 2        | 2        | 3        | 3        | 10 |
| 内、国際的学会賞・表彰 | 0        | 0        | 1        | 0        | 1  |

H. 16 年度＝日本労働社会学会奨励賞、生活経済学会奨励賞

H. 17 年度＝日本郵政公社中国支社長表彰、日本地理学会賞

H. 18 年度＝ポーランド外務大臣表彰、日本社会情報学会秋山穰賞、日本農業土木学会賞

H. 19 年度＝日本郵政公社総裁表彰、日本文化人類学会渋沢賞、山陽新聞文化賞

（平成 19 年度は 12 月まで。）

（出典：社会文化科学研究科平成 15-19 年度教員調書）

平成 16 年度以降、年度ごとに 2 回、2 回、3 回、3 回そして 4 年間で 10 回、その内 1 回は国際的表彰である。

#### ⑤研究雑誌の刊行

本研究科では年 2 回刊行の『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』、年 1 回刊行の『文化共生学研究』及び『北東アジア経済研究』を刊行している。

### 3) 中期計画目標に従う「研究プロジェクト：共生社会の構築」

本研究科では本研究科で独自に策定している中期計画で「国際社会から地域社会に至る様々なレベルにおける『共生社会の構築』という課題に対して人文科学と社会科学が学際的・複合的な取り組みを行う」ことを掲げている。

#### ① 学内 COE「東方アジアの文化共生・地域共生」（平成 16-18 年度）

「東方アジア」と「共生」を研究のキーワードとし、文化人類学、言語学、社会学、歴史学、法律学、政治学など多様な分野の研究者が担当した。毎回のシンポジウムを短期的目標として個別研究を踏まえた研究会を開催し、最終的にその総合的まとめを行った。

研究成果は『文化共生学研究 3』「特集号：東方アジアの共生研究に向けて」（平成 17 年 3 月）、『東方アジアの文化共生・地域共生：研究報告書』（平成 19 年 3 月）で公開された。本研究の成果は平成 19 年度以降、以下の③学内 COE「越境地域間協力教育研究拠点づくり」の 1 分野として引き継がれている。

#### ②学長裁量経費及び文化科学研究科長裁量経費「国際シンポジウム：北東アジアにおける研究開発、特許と技術進歩」（平成 17 年度）

日中韓 3 国の研究者が研究開発及び技術スキルオーバーの国際競争力への効果、知的財産権、海外直接投資、プロセス・イノベーション、特許等に関する研究成果を報告し、議

論を行うと共に当該研究の国際研究ネットワーク構築の基礎を築いた。同シンポジウム以外の研究開発（R&D）関連の研究成果は国内外の学術雑誌（68-12-1046；経済政策ジャーナル，4巻，pp. 2-21，等）、学会（Euro. Associ. for Research in Indus. Econ., Porto, 2005, 等）、国内外のシンポジウムやセミナーを通じて国内外に幅広く発信された。本研究の成果は平成19年度以降、以下の③学内 COE「越境地域間協力教育研究拠点づくり」の中心的分野として引き継がれている。

③学内 COE「越境地域間協力教育研究拠点づくり」（平成19年度～）

日中韓の経済・法・文化の多面的側面から市民間の共生を創り出そうとするプロジェクトである。平成19年度には以下のシンポジウムを開催した。

(i) 『国際シンポジウム：東アジアにおける競争と協調』

(ii) 『国際シンポジウム：東アジアにおける多文化共生：正義・格差・法治』

(iii) 『国内シンポジウム：越境地域間協力：EUの経験、アジアへの示唆』

この成果を踏まえ、平成20年2月には本プロジェクトを発展させる形で、平成20年度グローバル COE に申請書「国際的越境地域間教育研究拠点創り」を提出した。

4) 中期計画目標に従う「国際的な学術活動の展開」

本研究科では本研究科で独自に策定している中期計画で「国際的な学会・研究誌に研究成果を発表する」ことを掲げている。上述のように、査読付き国際的学術雑誌への掲載論文数、外国語書籍の刊行数、国際的学会等における発表数、招待講演数は一定あるいは増大傾向にある。国際的なシンポジウム、セミナー等の開催も活発化している。本研究科では国際的な学術活動をより一層発展させるために、国際研究ネットワークの形成を進めてきた。別添資料1（研究交流を進めた外国の大学・研究機関，P1）のとおり、平成16-20年度に本研究科が中心となって国際交流協定を締結した外国機関は3機関、既に締結されている協定を踏まえて交流を進展させた機関は4機関、交流協定締結を見据えた交流を行った機関は7機関である。

5) その他の注目すべき共同研究活動

- ①学長裁量経費「未盗掘の勝負砂古墳の発掘調査」（平成16-19年度）：平成16年に発見された未盗掘の勝負砂古墳の調査は現在も続行中である。本調査は学界のみならず、社会的にも大きな反響があった。
- ②学長裁量経費「ジェンダー教育の構築」（平成17-19年度）（優れた研究業績リスト 68-12-1032, 1034）
- ③学長裁量経費等「揺らぎのなかの日本文化」（平成18年度）
- ④学長裁量経費等「リスク社会における政治の変容」（平成18年度）
- ⑤中国と日本の法学研究、法整備に関する共同研究：（平成16-18年度）（優れた研究業績リスト 68-12-1038）
- ⑥日本近代史についての日仏共同研究：日本学術振興会外国人招聘経費「自由民権運動における「平等」概念」（平成19年度）

6) 注目すべき個人研究

注目すべき個人研究として、学術的意義 SS=2編、S=51編がある。（「優れた研究業績リスト」を参照）

7) 研究を通じた社会的貢献

- ① 研究活動を踏まえた主要な社会貢献として、社会・経済・文化的意義 SS=4編、S=8編がある。（「優れた研究業績リスト」を参照）
- ② 上述の諸シンポジウム、諸アクション・プログラム、諸研究発表会はすべて一般公開で

あり、市民、自治体関係者、民間企業関係者等の参加を得ている。

- ③別添資料 2（主な委嘱委員・顧問等，P1）のとおり本研究科は国レベル、県・市など自治体レベルの諸審議会や民間の企業・団体に数多くの委員、顧問等を派遣している。
- ④平成 18 年度から別添資料 3（公開講座の開催，P1）のとおり、「岡山大学大学院社会文化科学研究科公開講座」を開催し、多くの受講者を得ている。
- ⑤資料Ⅱ－1－4（学会賞・表彰等，P12-4）にあるポーランド外務大臣表彰、岡山県文化奨励賞、日本郵政公社総裁表彰、日本郵政公社中国支社長表彰は研究を通じた社会的貢献の結果である。

## 2. 研究資金の獲得状況

### 1) 科学研究費補助金の獲得状況

科学研究費補助金に関する申請・採択状況及び採択比率については別添資料 4（科学研究費補助金の獲得状況，P2）のとおりである。

おおまかではあるが、申請件数及び教員 1 人当たりの新規申請件数は増えている。特定領域及び基盤 S・A・B の大型資金の新規獲得については別添資料 5（特定領域および基盤 S・A・B の新規獲得状況，P2）のとおりである。

### 2) 外部資金の獲得状況

外部からの資金獲得の状況については別添資料 6（外部資金の獲得状況，P2）のとおりである。件数については横ばいであるが、獲得金額や獲得先は増えつつある。平成 19 年度は年度途中であるが、4 件で 2,398,674 円（平成 19 年 11 月 30 日時点）である。平成 18・19 年度の岡山経済研究所との共同研究費は含まれていない（両年度とも 2 件・3,000 千円である）。

### 3) 学長裁量経費の獲得状況

研究に関する学長裁量経費・特別配分経費の獲得状況については別添資料 7（学長裁量経費の獲得状況，P2）のとおりである。平成 18 年度から学際的な研究が望まれる中でその獲得を目指してプロジェクトチームの設置等を奨励している。

### 4) 研究科長裁量経費の配分状況

本研究科では研究科長裁量経費によって先進的・重点的・萌芽的な研究に補助を行っているが、その配分状況については別添資料 8（研究科長裁量経費の配分状況，P2）のとおりである。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

学術的には学会、社会への貢献、文化的には国際社会、地域への貢献という観点で期待される水準を上回る。

(判断理由)

**教員の構成と分野：**

教員数は十分である。各教員の研究分野は多彩であり、「科学研究費補助金：系・分野・分科・細目表」（2007）における人文科学と社会科学の全分科をカバーしている。

**研究活動の全体状況：**

著書数、論文数、学会等の発表数は資料Ⅱ－1－1，資料Ⅱ－1－2，資料Ⅱ－1－3，

資料Ⅱ-1-4のとおり、高い水準で、年度ごとに増加傾向にある。「優れた研究業績リスト」におけるSSは6件、Sは59件である。「リスト」の「判断理由」にあるとおり、それらは学術的意義あるいは社会・文化・経済的意義において高い水準にある。

#### 中期目標・中期計画に従う「研究プロジェクト：共生社会の構築」:

平成16-18年度の諸プロジェクトを平成19年度に始まった学内COE「越境地域間協力教育研究拠点づくり」に再結集し、その研究の深化と展開を進めている。なお、本プロジェクトは平成20年度グローバルCOE「国際的越境地域間協力教育研究拠点創り」(申請中)として更なる深化と展開を図っている。

#### 中期目標・中期計画に従う「国際的な学術活動の展開」:

資料Ⅱ-1-1, 資料Ⅱ-1-2, 資料Ⅱ-1-3, 資料Ⅱ-1-4のとおり、国際的学術雑誌掲載の論文数、外国語書籍の刊行数、国際的学会等の発表数、国際的研究機関等の招待講演数は一定あるいは増加傾向にある。本研究科主催の国際的シンポジウム等開催も活発化している。国際的研究ネットワーク拡大のために、平成16-20年度に3つの国外大学・研究機関と交流協定を締結した。また、本研究科主催のシンポジウム等に計10の国外大学・研究機関から研究者の参加を得た。

#### 研究を通じた社会貢献:

「優れた研究業績リスト」における社会・経済・文化的意義SS=4編、S=8編がある。シンポジウム、アクション・プログラム、説明会、公開講座はすべて一般公開である。別添資料2(主な委嘱委員・顧問等, P1)のとおり、国・自治体の諸審議会や民間の企業・団体に数多くの委員、顧問等を派遣している。

#### 科学研究費補助金の獲得状況:

別添資料4(科学研究費補助金の獲得状況, P2), 別添資料5(特定領域および基盤S・A・Bの新規獲得状況, P2)のとおり、申請件数及び教員1人当たりの申請件数は増大している。年度ごとの採択件数(新規と継続の和)、特定領域及び大型研究(基盤S・A・B)も増大している。

#### 外部資金の獲得状況:

別添資料6(外部資金の獲得状況, P2)のとおり、件数については横ばいであるが、獲得金額と獲得先数は増大している。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

## 2-1 優れた研究リストの作成

本観点では本研究科の研究成果の内、特に学術面への貢献で「卓越SS」と「優秀S」と社会・経済・文化面への貢献で「卓越SS」と「優秀S」と判断したものを提示する。内訳は学術SSが2件、学術Sが51件そして社会等貢献SSが4件、同貢献Sが8件である。

## 2-2 優れた研究業績リストによる研究成果の分析

以上の研究成果は人文・社会科学の研究の特質上、主に個人研究の成果であるが、中でも優れた研究業績として以下のものを挙げるができる。

シェリングに関する研究(優れた研究業績リスト 68-12-1006)、ビューフナーに関する研究(68-12-1013)、イラン系少数民族の言語研究としては68-12-1016、現代日本語の言語学的分析 68-12-1017、認知考古学としては68-12-1029、ジェンダー研究としては68-12-1033, 1034、異文化間教育方法の研究 68-12-1062、法哲学分野の批判法学の紹介 68-12-1036、国籍法における本人の意思 68-12-1038、米国の大学の分析 68-12-1041、数理統計分析 68-12-1001、金融証券市場の分析 68-12-1048、経済グローバル化に関する有名な外国文献の翻訳 68-12-1054、投資戦略分析 68-12-1058、租税・社会保障の定量分析 68-12-1059、社会主義から資本主義への体制転換論 68-12-1055、刑法共犯論 68-12-1039はいずれも何らかの客観的指標に基づく業績評価に耐える優れた業績である。

客観的評価基準の仕組み(査読制度等)が整備されていないとか、未開拓な分野のために評価が定まりがたい研究分野もあり、客観的指標に基づく評価が大変困難な業績もある。例えば、哲学ではキルケゴール論 68-12-1002、唐詩に関する著作 68-12-1015、日本近世史研究 68-12-1020, 1021、吉備古代史 68-12-1030、弥生・古墳時代の国家形成史 68-12-1029、国際公務員論 68-12-1037、等がそれに該当する。これらの作品は当該分野ではそれ固有の評価基準によって高く評価されており、優れた業績と評価して良い。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学術的に優れた成果であるSSとSの合計は53件、そして社会的貢献の成果であるSSとSの合計は12件であるが、構成員150人の数から見て、全体としての評価は期待される水準に到達している。

共同研究の成果も吉備古代・古墳文化の研究は全国的に見ても注目される成果を生み出しており、考古学の個別研究も学会で高い評価を受けている。法学系の若手研究者2人が学会賞を獲得した。また日中韓の経済開発、企業経営を巡る共同研究では実質的な国際的共同研究の場を構築し、そこから生み出される研究成果も国際的に評価されつつある。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「研究成果の質と量の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

「中期目標・中期計画」の開始前との比較の観点で、またその期間中の推移の観点で、研究科としての共同研究、その基盤となる個人研究共に大きな進展を示した。

「優れた研究業績リスト」、資料Ⅱ-1-1, 資料Ⅱ-1-2, 資料Ⅱ-1-3, 資料Ⅱ-1-4のとおり、研究論文、著書、研究発表の質・量共に堅実な増加を示している。取り分け、査読付き学術雑誌、国際的学術雑誌への掲載論文、国際学会での発表が増大している。別添資料4(科学研究費補助金の獲得状況, P2)のとおり、科学研究費補助金の採択数は年度により幾らかの増減があるが全体として増加傾向にある。社会科学領域の科研費採択率は高い水準にある。

#### ②事例2「中期目標・中期計画に従う『研究プロジェクト：共生社会の構築』の進展」(分析項目Ⅰ及びⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

「中期目標・中期計画」の開始前との比較の観点で、またその期間中の推移の観点で、研究科としての共同研究、その基盤となる個人研究共に大きな進展を示した。

平成16-18年度の学内COE「東方アジアの文化共生・地域共生」、平成17年度の学長裁量経費「国際シンポジウム：北東アジアにおける研究開発、特許と技術進歩」は成果を収めた。それらのプロジェクトを引き継ぎ、発展・深化させる形で平成19年度には学内COE「越境地域間協力教育研究拠点づくり」を開始した。更に、平成20年2月には本プロジェクトを一層発展させる形で構想した平成20年度グローバルCOEへの申請書「国際的越境地域間教育研究拠点創り」を提出している。

#### ③事例3「中期目標・中期計画に従う『国際的な学術活動の展開』」(分析項目Ⅰ及びⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

「中期目標・中期計画」の開始前との比較の観点で、またその期間中の推移の観点で、研究科としての共同研究、その基盤となる個人研究共に大きな進展を示した。

「優れた研究業績リスト」、資料Ⅱ-1-1, 資料Ⅱ-1-2, 資料Ⅱ-1-3, 資料Ⅱ-1-4のとおり、国際的学術雑誌に掲載された論文数、外国語書籍の刊行数、国際的学会等における発表数、招待講演数は一定あるいは増大傾向にある。国際的なシンポジウム、セミナー等の開催も活発化している(国際交流協定については別添資料1(研究交流を進めた外国の大学・研究機関, P1)を参照)。

#### ④事例4「未盗掘勝負砂古墳の発見・発掘調査」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

「中期目標・中期計画」の開始前との比較の観点で、またその期間中の推移の観点で、研究科としての共同研究、その基盤となる個人研究共に大きな進展を示した。

岡山県勝負砂古墳は現在第8次調査が行われている。本古墳は今日では数少ない新発見の未盗掘大規模墳墓であり、日本古代史研究の貴重な調査対象として学界のみならず、社会的にも大きな反響を呼んでいる。学長裁量経費を得て、調査成果は随時ウェブサイトにて公開されると共に、諸学術雑誌に報告の形で公開されている。調査続行中のために、研究成果は未集約であるが、今後学術的または社会・文化・経済的な意義に大きな期待が寄せられている。